

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

愛知教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1-1
----------------	-----

1. 教育学部・教育学研究科

- 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴・1－2
- 分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・1－4
- 分析項目Ⅰ　研究活動の状況　・・・・・・・・・・1－4
- 分析項目Ⅱ　研究成果の状況　・・・・・・・・・・1－10
- 質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・・・・1－11

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

【教育学部・教育学研究科の基本的な研究目的】

本学は、教員養成を主軸に教養教育を重視し、教職専門・教科教育・教科専門の各分野と共に、リベラルアーツ教育関係の各専門分野に教員を配置し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。教育に係る総合的研究とともに、基礎研究と応用研究を有機的に結合させ、学際的分野にも積極的に取り組む。

【教育学部・教育学研究科の研究の特徴】

- 1 教育と人間形成に関する現代的課題を研究対象とし、その研究成果は学生の教育に反映させている。
- 2 教育学研究科では、個々の教員は専門分野の研究を発展させ、大学院生と共同研究を積極的に進めている。
- 3 高度に発達したIT社会、ボーダーレス化が進展するグローバル社会に対応した教育の在り方を展望する研究も含め、多様な研究を行っている。
- 4 将来教員として活躍する人材を養成する教員養成系大学として、その存在基盤を確実に高め、地域性を活かした研究を推進している。
- 5 名古屋・岡崎・刈谷の3地区にある7附属学校園と連携し、今日的教育課題の解決に向けて先導的研究を進め、その成果を地域に還元しつつ、多角的実践的研究を進めている。

【特色ある取り組み】

本学所在地の愛知県刈谷市は、「ものづくり」の盛んな西三河地域に位置し、高度に発達した自動車産業集積地域の中核をなしている。県内の外国人の就業者は全国1位で、外国人児童生徒数も全国1位である。こうした本学の地域性を活かした特色ある取り組みの概要を述べる。

1 科学・ものづくり教育に貢献する摩擦科学の研究

科学・ものづくり教育を通じて、理科好き、算数・数学好きな学生の育成に取り組んできた。2005年度から「特色GP」として「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」、2007年度から「愛知教育大学の組織・地域性を活かした摩擦科学の研究」が特別教育研究経費の交付を受けている（別添資料1）。

2 外国人児童への学習支援と教材開発に関する研究

地域性に着目して2005年度以降、「現代GP」として「外国人児童のための教材開発と学習支援」に関する活動を行っている。本学と連携している刈谷、豊田、知立、豊明各市教育委員会及び小中教員と本学の教員、学生が協働して外国人児童生徒のための教材を開発している。

3 特別支援教育への貢献と研究

いじめ・不登校、発達障害、非行等の問題に適切に対処できる実践的教育力を備えた教員の養成に寄与している。附属特別支援学校等と連携しながら特別支援教育に関する研究を推進し、研究成果は学校現場に還元している。

4 創作活動を通じた傑出した作品群の創出

美術分野の教員による創作活動は、全国的にもきわめて注目度の高い作品群を創出している。わが国を代表する現代陶芸や工芸デザイン分野が展開されている（別添資料2）。

【想定する関係者とその期待】

1 ステークホルダーである学生・保護者からの期待

本学の研究成果が学生の自立と専門性の修得に活かされ、こうした教育活動によって保

護者の期待に応える確かな教員養成教育・教養教育の実現を図る。

2 研究の社会的還元を期待する地域からの期待

教員養成課程にあつては、学校現場や教育委員会等から優れた教育力を有する教育者育成の期待があり、現代学芸課程にあつては、一般企業や自治体から研究成果の還元及び有為な人材育成への期待がある。

3 所属コミュニティー(学会等)の関係者からの期待

学会誌への投稿、関連する国際会議や学会での研究成果の講演・発表、またその結果に基づく国際賞、学会賞等の受賞、学会の役員等としての学会活動の活性化への貢献などである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 1 研究活動の実施状況

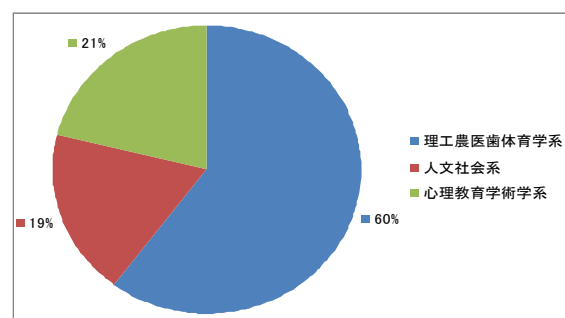
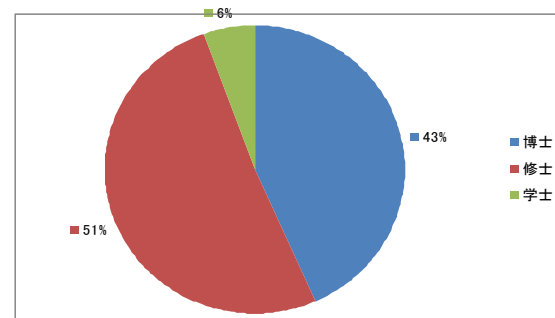
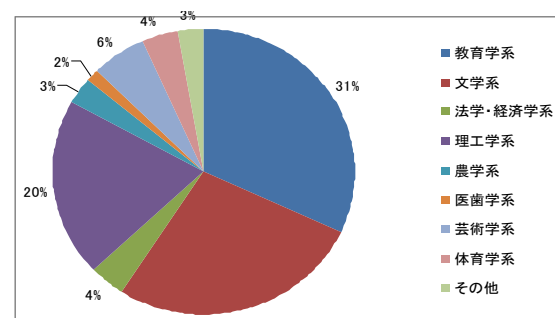
(観点に係る状況)

本学の教員は、総数 260～270 人で、教育科学系・人文社会科学系・自然科学系・創造科学系に、それぞれ 50 数名から 70 数名が所属し、研究活動を進めている。各学系には基礎組織として講座が置かれ(【表 1】)、それぞれの講座は、各教育組織に対して単独または横断的に教育責任を負う組織としても機能している。

【表 1】講座名及び講座別人員配置表(2004～2007年4月1日現在の現員表)

講座名	2004	2005	2006	2007
生活科教育	4	4	4	4
障害児教育	8	8	8	8
幼児教育	5	5	4	5
養護教育	10	8	9	7
学校教育	26	24	26	23
教育臨床学	2	3	3	2
教育実践総合センター	3	3	2	2
障害児治療教育センター	2	2	2	3
教育科学系	60	57	58	54
国語教育	18	18	19	18
日本語教育	7	7	6	6
社会科教育	16	15	15	15
地域社会システム	15	14	14	14
外国語教育	21	22	21	20
人文社会科学系	77	76	75	73
数学教育	19	17	16	16
情報教育	14	15	15	15
理科教育	38	37	37	38
自然科学系	71	69	68	69
音楽教育	9	10	10	10
美術教育	16	16	16	14
保健体育	20	20	21	21
技術教育	7	7	6	7
家政教育	12	13	12	12
保健環境センター	2	2	2	2
創造科学系	66	68	67	66
合計	274	270	268	262

【図 1】出身学部別の分布(上)、取得学位の分布(中)、学位(博士)の分野の分布(いずれも2008年4月1日現在)



教員の専門分野の出身学部、取得学位、博士号の分野の状況を【図 1】に示す。30% 超が教育学系の教員であり、本学の特徴が

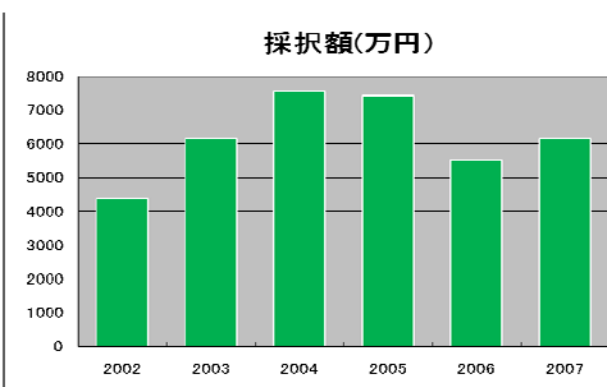
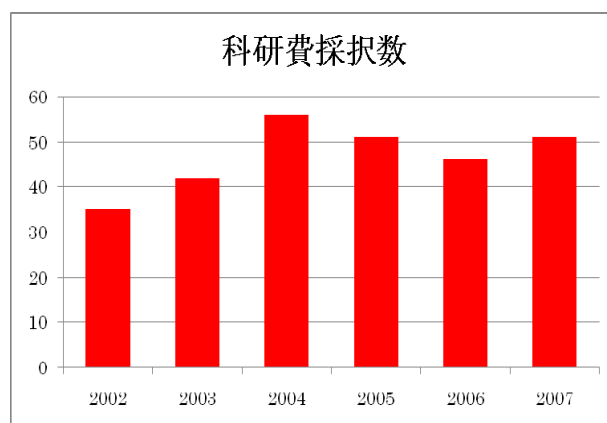
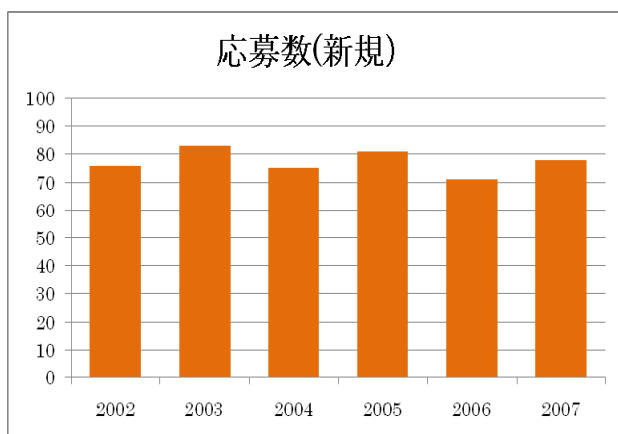
出ている。学位では修士号が51%、博士号が43%で、理工学系が6割で最も多い。年度毎の教員一人あたりの教育研究経費を【表 2】に示す。本学では、基盤的教育研究経費を最大限確保するよう努め、平均で80～90万円/人・年となっている。

科学研究費補助金の応募数・採択数・額の推移を【図2】に示す。2007年度科研費採択総数53件の内訳は、単独採択36件、学内共同研究2件、学外との共同研究15件となっている。また、本学教員が分担者の採択数は47件で、総計では100件となり、2.5人に一人の割合で科研費の課題研究に取り組んでいる。

【表2】2004年度—2007年度の大学教育研究費の教員一人当たりの単価（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
一人当たりの単価	911	842	816	836
※大学教育研究費は、学部・大学院教育研究費，留学生・研究生教育研究費，実地指導実習経費，共通科目経費である。				

【図2】2002年度から2007年度までの科研費の応募数(新規)，採択数及び採択額



また、法人化後、学長裁量経費に加え、教育研究重点経費を確保し、学内の競争的資金を活用して、優れた研究計画への支援や科研費申請者へのインセンティブ等に活用してきた【表3】。この総額は、4年間で1億円を超える。

外部資金としての受託研究，受託事業，共同研究，奨学寄付金の採択件数・採択額を【表4】に示す。

【表3】2004年度以降の学長裁量経費及び重点教育研究経費の採択件数

年 度	2004	2005	2006	2007	合計
学長裁量経費プロジェクト	14	14	15	11	54
GP等先行投資型プロジェクト	10	7	4	4	25
附属学校園活動プロジェクト	4	3	6	4	17
フレンドシップ学外連携推進事業	0	4	5	3	12
学長裁量経費教育基盤設備充実経費	6	8	13	10	37
大学教育研究重点配分経費	11	3	9	8	31
教育改善分野	3	1	2	2	8
研究発展分野	3	2	4	3	12
教育研究共通分野	5	0	3	3	11

基盤的教育研究経費や科研費等の4年間の総額は、約12億円となる。これらを用いて遂行された本学全体の研究成果を【表5】に示す。

著書等は、4年間で、一人当たり1冊以上、レフリー付論文は、2.7(自然系が5.0で最

【表4】受託研究，受託事業，共同研究，奨学寄付金の件数及び採

年度\種類	受託研究		受託事業		共同研究		奨学寄付金	
2004	4	23,666	10	16,481	0	0	27	35,330
2005	4	22,978	10	28,693	0	0	30	23,930
2006	7	25,290	11	41,794	2	1,525	28	31,243
2007	7	22,908	10	19,557	2	3,050	31	25,120
合計	22	94,842	41	106,525	4	4,575	116	115,623

また大学の紀要論文の34%が共著で，その43%（全体の

15%）が大学院生・学部生との共著であることから，研究報告は，大学院生・学部生の教育の場にもなっている。

【表5】各学系別の著書・論文・学会発表等の数

発表形式	内 訳	教育科学系	人文社会科学系	自然科学系	創造科学系	計
著書	単著	5	21	11	6	43
	代表編集	7	10	16	8	41
	共著・分担執筆	60	71	42	34	207
	訳書	2	19	1	0	22
	著書等合計	74	121	70	48	313
論文（括弧内：作品，演奏，競技成績等）	国際的レベル（査読付）	7	19	237	46(20)	309(20)
	全国的レベル（査読付）	45	111	109	99(42)	364(42)
	大学の紀要	99	80	151	36	366
	地方学会誌・啓蒙誌等	13	209	43	141(61)	406(61)
	その他の論文	66	110	98	194(49)	468(49)
	論文の合計	230	529	638	516(172)	1913(172)
学会等での招待講演	国際会議等	2	6	10	2	20
	国内学会等	5	9	22	16	52
学会等での一般講演	国際会議等	6	8	86	25	125
	国内学会等	8	130	386	114	638
	発表合計	21	153	504	157	835

この間の，特許申請数は，単独1件，企業との合同1件，個人2件の計4件である。また，『大学ランキング2009』（朝日新聞出版）によれば，小・中・高校主要5教科の教科書の本学執筆者は70人にのぼる。これは教員養成系大学では2番目，全大学でも11番目である。内訳では小学校教科書で第6位，中学校教科書で第3位，算数・数学で第9位となっている。

また，本学の置かれている地域性と教育大学である特徴を生かした，特色ある研究活動について以下に述べる。

第一に，教員養成大学では，教員免許認定講習をはじめ，地域と連携した様々な取組がある。取組名称と参加教員および受講者数を，【表6】に示す。年平均1,700人余の参加があり，年平均36人の教員が参加している。【表6】から，後半2年間の伸びが大きいことがわかる。

【表6】認定講習等の2004-2007年度の受講者数と担当教員数						
種名・年度		2004	2005	2006	2007	合計
愛知県教育職員 免許法認定講習	受講者数	780	745	710	735	2,970
	担当教員数	14	13	13	13	53
愛知県栄養教諭 免許法認定講習	受講者数	実施せず	160	1,040	640	1,840
	担当教員数		2	13	8	23
愛教大免許法 認定公開講座	受講者数	62	107	357	457	983
	担当教員数	5	8	10	11	34
学校図書館 司書教諭講習	受講者数	353	244	207	235	1,039
	担当教員数	2	2	2	2	8
社会教育主事講習	受講者数	実施せず	実施せず	54	実施せず	54
	担当教員数			25		
	認定講習等 受講者	1,195	1,256	2,368	2,067	6,888
	認定講習等 担当教員数	21	25	63	35	144

第二に地域性を活かした科学・ものづくり教育を通じた摩擦科学の研究がある。【表7～9】は、2004～07年度に実施された「訪問科学実験」，「ものづくり教室」，「天文台一般公開」の実績である。また、2007年度には、「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を開催し、約1,000人の参加者があった。こうした取組を通じて、「摩擦の科学」の解明に取り組む研究グループが組織され、2007年度には本学主催で「摩擦の科学」の国際会議を開催した（【表10】）。この国際会議での研究成果は、Journal of PhysicsのConference Series に25本の論文として掲載されている（別添資料1参照）。

【表7】訪問科学実験の実施回数と参加者数			
2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
8回	12回	16回	16回
327人	495人	873人	940人
【表8】ものづくり教室の実施回数と参加者数			
8回	12回	16回	16回
327人	495人	873人	940人
【表9】天文台一般公開の開催数と参加者			
6回	6回	7回	6回
323人	223人	248人	404人

第三に、外国人児童への学習支援と教材開発研究がある。これは、2005～07年度の3年間に、本学教員の教科書づくりの成果をもとに、【表11】に示す12冊の日本語ーポルトガル語の教材を作成した。この間、小

【表10】摩擦の科学の参加者と発表数	
国外参加者数	25名
国内参加者数	75名
口頭発表数	48件
ポスター発表数	29件

【表11】外国人児童学習支援のため作成した教材	
外国人児童のためのさんすう文章題（2005年度）	ちょっと見てりん！でら役に立つ私たちのアイデアー外国人児童生徒支援ボランティア学生の活動報告集ー（2006年度）
異文化理解ハンドブック「地球のうらからこんにちは」（2005年度）	外国人児童のための算数1 教材1～3年 図形を学ぼう（2006年度）
国語リライト教材の開発（2006年度）	国語リライト教材の開発と実践（2007年度）
外国人児童のための社会科教材の開発（2006年度）	外国人児童向けの社会科ワークシート（2007年度）
初期指導からの教科指導へー算数文章題のキーワードを教えるー（2006年度）	CD版外国人児童のための算数マルチメディア教材（2007年度）
みんなで奏でようことばのトライアングルー日葡英対照学習帳ー（2006年度）	小学校算数教科書「わくわく算数2」，同3，同4（2007年度）

学校22校，中学校8校に学生を派遣し（刈谷，知立，豊田，豊明，高浜，安城，大府，豊

橋市の各市，東浦町)，高い評価を受けている。

第四に，特別支援教育や地域の相談活動を通じた地域貢献研究活動である。学内各組織での相談活動と研究成果を【表12，13】に示す。

【表12】2007年度 愛知教育大学内における地域相談活動の現状			
	障害児教育講座 地域療育相談室	障害児治療教育センター	教育実践総合センター
総面談回数	1860件	1700件	2973件
内 訳	言語障害，聴覚障害，運動障害，発達障害等	発達障害等	不登校，対人関係の問題，場面緘黙等

【表13】2004年度から2007年度までの論文掲載数			
	『障害者教育・福祉学研究』 障害児教育講座発行	『治療教育学研究』 障害児治療教育センター発行	『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』 教育実践総合センター発行
2004年度	8	10	5（相談関係のみ）
2005年度	8	10	6（相談関係のみ）
2006年度	9	12	10（相談関係のみ）
2007年度	7	13	7（相談関係のみ）

第五に，大学と附属学校園との共同研究がある（大学附属共同研究会）。また，7附属学校園はそれぞれが地域の基幹的役割を担っており，毎年研究紀要を発行し，これらの研究成果をまとめ，広く配布しその研究成果の普及に努めている。各校の研究テーマ等を【表14】に示す。

【表14】各附属学校園の取り組む2007年度の研究テーマと出版普及活動	
	2007年度の研究テーマ
幼稚園	幼児の充実感を探る
岡崎小学校	本気で学びつづける子ども／生活分科の本質に迫る
名古屋小学校	「未来をたくましく生き抜くことができる子ども」の育成をめざして
岡崎中学校	次代を創る ・「学びたい！」（明治図書，2006年）
名古屋中学校	子どもの知を拓く授業の創造
特別支援学校	豊かな生活につながる子どもの姿を求めて ・「生活をひろげる子-子どもの「学び」を確かにする授業-」（明治図書2005年） ・「ともに拓く特別支援教育-子どもの豊かな生活の実現をめざして-」（愛知教育大学出版会2007年）
高等学校	学びの可能性を拓く

このように，本学は，科学・ものづくりが盛んで外国人が多い地域性を踏まえ，教育大学としての本学の特性を発揮し，特色ある研究活動を推進している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学は、教員の養成を主軸に取り組んでおり、そのための教育研究を重視する観点から、基盤的教育研究経費を最大限確保（表 2 参照）するよう努めている。こうした教育研究経費に加え、競争的資金の確保（図 2，表 3，表 4 参照）に努め、教育分野をはじめ諸科学の専門的研究や創造的作品の創出など、各分野で著書・論文・作品・講演などにより多面的に学術研究活動がなされ、世界をリードする研究成果も生まれている（表 5 参照）。

また、小・中・高の教科書執筆に多くの教員が携わっていること、認定講習（表 6 参照）にも貢献していることなど、教員養成大学として基礎的先導的研究の成果を着実に地域に還元している。さらに、地域の特性や教育大学の特徴を踏まえた特色ある研究活動とその地域還元も盛んである。

地域性を活かした科学・ものづくり教育研究の分野では、「摩擦の科学」研究グループの活躍が特記される（表 7～10 参照、別添資料 1）。

教材作成（表 11 参照）や、日本語教育講座を中心に講師を派遣するなど、外国人児童生徒の教育に大学を挙げて取り組んできた。

特別支援教育においても様々な相談活動と研究を行ってきた。この分野での人材は、教育現場から高い評価を受けている（表 12，13 参照）。

また、附属学校での研究（表 14）や J I C A との連携による発展途上国の教科書づくり、教科カリキュラムの開発等にも貢献してきた。いずれも高い評価を得ている。

以上のことより、本学の研究活動は、活発に遂行され、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

【表5】に示した2004～07年度の各学系の著書・論文・作品などの研究業績をもとに、「卓越した水準(SS)」と「優秀な水準(S)」と判断される研究成果を「学術的意義(A)」の観点及び「社会・経済・文化的意義(B)」の観点から選別した。Aの観点では、著書では単著を優先し、様々な媒体で専門的観点から評論され、受賞等で高く評価されている著作に絞った。論文については、引用度や影響因子を加味し、論文賞等を考慮して選別した。なお、教育現場への貢献が大きい成果については、Bの観点から選別した。作品や演奏、競技成績等の業績を対象に社会的インパクトや作品の国際賞等を加味し、Bの観点から評価した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

「SS」として、(A) 3点、(B) 1点の計4点、「S」として、(A) 11点、(B) 5点を選別した。「SS」として、選別した4点のうち、1001は、「思想していた日本人を知るための10冊」の中の1冊(別添資料3)に挙げられ、書評での評価も高い著作である。作品1002は、本学での創作活動による作品が、国立近代美術館開館30周年記念展で展示されるなど、現代工芸として、相当の水準にあると判断した(別添資料2)。論文1015は、本学が重点的に取り組む領域としての「科学・ものづくり教育を通じた摩擦科学の研究」の具体的成果として、ナノマシンの実用化を展望しつつ、固体潤滑剤を超える新潤滑剤への道を拓く発見であり、新聞でも大きく話題になるなど、相当の価値があると判断した(別添資料1)。論文1019は、ヘパラン硫酸の生化学的分析により、その機能を解明したもので、ゴードン会議の招待講演の一つになるなど、卓越した水準にあると判断した(別添資料4)。

また、16点の「S」については、分野別では、教育分野4点、人文社会分野4点、創作・工芸作品4点、自然科学分野4点を選んだ。教育分野では、著書3点、論文1点で、このうち、所謂、教科教育に関する著書・論文が2点ある。人文社会分野では、すべて著書を選んだ。これらは、いずれも専門学会誌や新聞雑誌等で高い評価を受けている。また、創作品については、いずれも国立近代美術館や国際ビエンナーレ、国内の有数の展示会で優秀であると判断された作品を選んだ。また、自然科学分野の論文は、いずれもインパクトファクターが高い国際誌に掲載され、学会賞の受賞や、引用度が高い論文を選んだ。

これらの成果は、期待される水準を上回ると評価できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「科学ものづくり教育と摩擦科学の研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学では2005年度から4年間、特色GP「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」に取り組み、これらの活動の前身として「訪問科学実験」は2005年度の第2回「小柴昌俊科学教育賞」(平成基礎科学財団)を受賞した(右写真参照)。また、この取り組みの中で、摩擦の科学の解明に迫ることを目的に、「摩擦の科学」プロジェクトを組織した。その成果の一つが、



フラーレン炭層幕を内装した化合物が測定精度の範囲内で摩擦力ゼロを示すことの発見であり、日本表面科学会論文賞とeJSSNT Paper of The Year 2005 (Gold Medal) の2つの賞を授与している。また、2007年9月には、本学主催の国際会議「Science of Friction」を開催し、これらの研究成果はJournal of PhysicsのConference Series に25本の論文として掲載されている。このように摩擦の科学の取り組みは、この研究分野における国際的貢献が大きく、また、教材への還元も期待でき、研究の質の向上が認められると判断できる(別添資料1)。

② 事例2「外国人児童への学習支援と教材開発研究による地域貢献」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

2005～07年度に現代GP「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」に取り組み、日本語指導のカリキュラム作成、各教科の教材開発等を行った。教材は12種類(右写真に一部を示す)で、シンポジウム・講演会は10回に及び、外国人児童生徒の成長と地域の活性化の点で著しい成果を得た。また、地域(教育委員会)との連携体制の確立などその有効性の実証に大きな成果をあげた。この成果は、2008年度以降、新たに政策課題対応経費「教育委員会との連携による外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」として、周辺市教育委員会と連携し、さらに発展した事業となることから、質の向上が認められると判断できる。



③ 事例3「特別支援教育分野における研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

2006年度から3年間、学校・発達・臨床の各心理士、特別支援教育士の有資格教員が横断的研究チームを編成し、「特別支援教育を核に、実践的教育力を目指す教員養成改革事業」に取り組んだ。「コンサルテーションの展開、教員の特別支援教育に対する意識構造、学生の地域支援への意識変容」等の新たな研究に着手し、支援の地域化の研究成果が得られた。この成果を踏まえ、「難聴児教育支援実習」、「児童福祉施設の学習支援ボランティア派遣」、「発達障害児のための学校支援ボランティア派遣」等の発達支援研究が遂行され、「学校教育相談事例研究会」、「障害児教育方法学研究会」、「LD研究会」等、毎回80名を越える関係者が参加し、特別支援研究の研究成果が地域に発信されていることから、質の向上が認められると判断できる。

④ 事例4「造形分野における創造活動」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学の造形分野を中心とする教員の質の高い創作意欲が、現代社会と向き合った「新たなものづくり」「造形教材」等の開発を着実に前進させている。東京国立近代美術館工芸館

開館30周年記念展Ⅱ「工芸の力ー21世紀の展望」への出展作品への選抜，第54回全日肖展での文部科学大臣賞，第3回世界陶磁ビエンナーレ生活部門金賞受賞など，それぞれの分野での活躍には目を見張るものがある。このように法人化以降，現代陶芸や工芸デザイン分野において本学の創作活動が高く評価されていることから，創造活動において，質の向上が認められると判断できる（別添資料2）。